

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月27日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923

本社所在都道府県

(URL <http://www.stanley.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北野 隆典

問合せ先責任者 役職名 経理部門長 氏名 平塚 豊

TEL (03) 3710 - 2222

決算取締役会開催日 平成 17年 4月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	293,259	5.4	28,286	1.7	29,582	6.8
16年 3月期	278,300	17.8	27,817	15.2	27,700	12.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	17,685	6.9	94.44	-	12.8	11.5	10.1
16年 3月期	16,541	26.9	88.38	-	13.5	11.8	10.0

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 684百万円 16年 3月期 632百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 185,545,794 株 16年 3月期 185,575,244 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	266,190	146,052	54.9	786.30
16年 3月期	249,937	130,738	52.3	703.84

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 185,539,987 株 16年 3月期 185,550,503 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	35,872	27,577	2,843	38,332
16年 3月期	33,684	29,227	4,000	32,635

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	148,000	14,800	8,300
通期	311,000	34,500	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 106 円 91 銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 32 社及び持分法適用関連会社 2 社で構成され、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。

海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応ならびに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

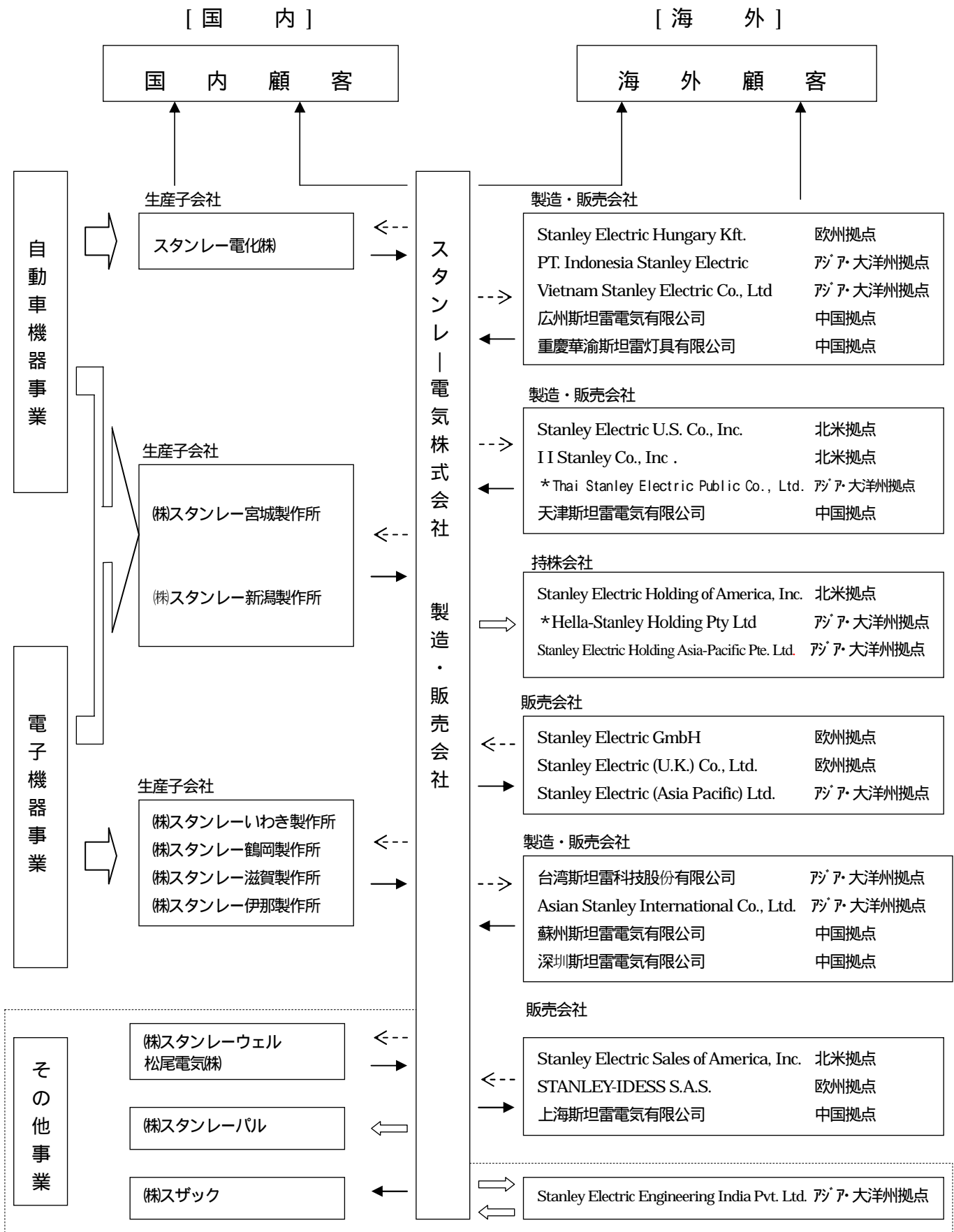
当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	地域別	製造・販売会社	販売会社他
自動車機器事業	四輪照明製品 二輪照明製品 アクセリ-&P-ツ製品	日 本	スタンレー電化(株)	—————
		ア ジ ア ・大洋州	PT. Indonesia Stanley Electric Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	*Hel Ila-Stanley Holding Pty Ltd
		そ の 他 の 地 域	Stanley Electric Hungary Kft. 広州斯坦雷電気有限公司 重慶華渝斯坦雷灯具有限公司	—————
		日 本	当社 (株)スタンレー宮城製作所 (株)スタンレー新潟製作所	—————
電子機器事業	エボ-ネツ製品 電子応用製品	北 米	Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc.	Stanley Electric Holding of America, Inc.
		ア ジ ア ・大洋州	*Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte.Ltd.
		そ の 他 の 地 域	天津斯坦雷電気有限公司	Stanley Electric GmbH Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.
		日 本	(株)スタンレーいわき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 (株)スタンレー滋賀製作所 (株)スタンレー伊那製作所	—————
		北 米	—————	Stanley Electric Sales of America, Inc.
		ア ジ ア ・大洋州	台湾斯坦雷科技股份有限公司 Asian Stanley International Co., Ltd.	—————
		そ の 他 の 地 域	蘇州斯坦雷電気有限公司 深圳斯坦雷電気有限公司	STANLEY- IDESS S.A.S. 上海斯坦雷電気有限公司
その他事業	その他	日 本	(株)スタンレーウェル 松尾電気(株)	(株)スタンレーパル (株)スザック
		ア ジ ア ・大洋州	Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.	—————

(注)

1. 無印 連結子会社
2. * 持分法適用関連会社
3. 当社を除く日本の製造・販売会社は、すべて生産子会社であります。

事業系統図



無印 連結子会社 → 製品 ⇨ その他
 * 持分法適用関連会社 - - - -> 材料

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等					
						当社役員	当社役員				
(連結子会社) (株)スタンレー いわき製作所	福島県いわき市 内郷白水町	2,500百万円	電子機器事業	100.0	—	1	5	貸付金	当社製品の製造	あり	*1
(株)スタンレー 鶴岡製作所	山形県東田川郡 藤島町	2,100百万円	同 上	100.0	—	1	5	なし	同上	あり	*1
(株)スタンレー 宮城製作所	宮城県登米郡 中田町	490百万円	自動車機器事業 電子機器事業	100.0	—	1	4	なし	同上	なし	
(株)スタンレーウェル	神奈川県秦野市	10百万円	その他事業	100.0	—	1	4	なし	同上	あり	
(株)スタンレー 滋賀製作所	滋賀県滋賀郡 志賀町	200百万円	電子機器事業	100.0	—	2	2	貸付金	同上	あり	
(株)スタンレー 伊那製作所	長野県下伊那郡 松川町	300百万円	同 上	100.0	—	2	4	なし	同上	あり	
スタンレー電化(株)	神奈川県秦野市	96百万円	自動車機器事業	99.9	—	1	4	なし	同上	あり	
(株)スタンレー 新潟製作所	新潟県白根市	160百万円	自動車機器事業 電子機器事業	88.1 (1.6)	—	1	5	なし	同上	あり	*2
松尾電気(株)	広島県賀茂郡 大和町	10百万円	その他事業	75.0	—	—	5	なし	同上	なし	
(株)スタンレーパル	東京都目黒区	100百万円	同 上	100.0	—	1	3	貸付金	なし	あり	
(株)スザック	東京都目黒区	50百万円	同 上	61.5 [19.7]	—	1	3	なし	当社製品の販売	あり	*2
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	London Ohio U.S.A.	US\$ 28,500千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0 (100.0)	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2 *5
I I Stanley Co., Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 43,100千	同 上	86.0 (86.0)	—	2	3	なし	同上	なし	*1 *2
Stanley Electric Sales of America, Inc.	Irvine California U.S.A.	US\$ 1,500千	電子機器事業	100.0 (100.0)	—	2	2	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding of America, Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 67,216千	持株会社	100.0	—	3	—	なし	なし	なし	*1
Stanley Electric Hungary Kft.	Gyongyos Hungary	EUR 24,100千	自動車機器事業	80.0 [20.0]	—	2	6	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Stanley Electric GmbH	Mörfelden - Walldorf Germany	EUR 178千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0	—	3	6	なし	当社製品の販売	なし	
Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	£ 800千	同 上	100.0	—	3	5	なし	同上	なし	
STANLEY-IDESS S.A.S.	Nanterre France	EUR 907千	電子機器事業	90.1	—	3	3	なし	同上	なし	
台湾斯坦雷科技股份 有限公司	台湾 台南市	NT\$ 280,000千	同 上	100.0 (75.0)	—	1	5	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.	Gurgaon India	INR 161,000千	その他事業	90.0 [10.0]	—	2	5	銀行借入保証	同上	なし	*2
Asian Stanley International Co., Ltd.	Ladlumkaew Pathumthanee Thailand	B 400,000千	電子機器事業	77.5 (10.0) [15.0]	—	1	7	なし	同上	なし	*2
PT. Indonesia Stanley Electric	Banten Indonesia	US\$ 7,500千	自動車機器事業	60.0 [10.0]	—	3	3	なし	同上	なし	*2
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	Hanoi Vietnam	US\$ 6,300千	同 上	50.0 [20.0]	—	2	3	なし	同上	なし	*2 *4
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	Tsimshatsui Kowloon, Hong Kong	HK\$ 1,250千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0	—	2	6	なし	当社製品の販売	なし	
Stanley Electric Holding Asia- Pacific Pte. Ltd.	Singapore	SG\$ 1,500千	持株会社	100.0	—	3	2	なし	なし	なし	

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容						摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借		
						当社役員	当社取締役					
蘇州斯坦雷電気 有 限 公 司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	US\$ 5,550 千	電子機器事業	100.0	—	2	3	なし	当社製品の製造販売	なし		
深圳斯坦雷電気 有 限 公 司	中華人民共和国 広東省深圳市	US\$ 2,500 千	同 上	100.0 (30.0)	—	—	5	なし	同上	なし	*2	
天津斯坦雷電気 有 限 公 司	中華人民共和国 天津市	US\$ 26,578 千	自動車機器事業 電子機器事業	90.0	—	2	4	なし	同上	なし		
広州斯坦雷電気 有 限 公 司	中華人民共和国 広東省広州市	US\$ 19,700 千	自動車機器事業	60.0	—	1	3	なし	同上	なし		
重慶華渝斯坦雷 灯 具 有 限 公 司	中華人民共和国 重慶市	US\$ 4,000 千	同 上	53.0	—	1	2	なし	同上	なし		
上海斯坦雷電気 有 限 公 司	中華人民共和国 上海市	US\$ 200 千	電子機器事業	100.0 (30.0)	—	3	4	なし	当社製品の販売	なし	*2	
(持分法適用関連会社) Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125 千	自動車機器事業 電子機器事業	30.4 (0.4)	—	2	5	なし	当社製品の製造販売	なし	*2	
Hella-Stanley Holding Pty Ltd	Mentone, Victoria Australia	A\$ 8,510 千	持株会社	50.0	—	2	—	なし	なし	なし		

(注) * 1 . 特定子会社であります。

- 2 . 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
- 3 . 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 . 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 . 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会 社 名	売 上 高 (百万円)	経 常 利 益 (百万円)	当 期 純 利 益 (百万円)	純 資 産 額 (百万円)	総 資 産 額 (百万円)
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	29,775	3,749	2,274	11,672	17,735

経営方針ならびに経営成績および財政状態

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、グループ共有の基本的価値観「スタンレーグループビジョン」に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社ならびにグループ各社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しては、安定した配当の維持および、適正な利益還元を基本としています。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発および、経営体制の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社ならびにグループ各社におきましては、株主資本利益率(ROE)および、総資産利益率(ROA)を経営における重要な指標と位置づけております。どちらの指標につきましても、長期の市場金利に連動させた数値を目標とし、いかなる環境下においてもこれらの経営指標が達成できる企業体質の強化を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社ならびにグループ各社は、ビジョンに向け「第 期中期3ヶ年経営計画(中)」を平成16年4月から実行に移し、立案した計画を着実に遂行しております。

中の戦略は、ターゲットとする市場の規模、成長性を予測し、当社の強みを生かした最適な投資対効果を読み込み策定されています。

特に、「第 期中期3ヶ年経営計画(中)」で基礎固めを行ってきた「ものづくり」の基盤となる生産革新活動は、強みの源泉を生みだすものとして、中でもグループをあげて精力的に取り組んでまいります。いかなる環境変化にも耐えられる強靱な企業体質への変革を目指し、より一層進化を加速させてまいります。

また、持続的成長に向けた新製品・新事業の開拓に注力し、将来の柱となる有望な新製品やスター事業の創出を目指していきます。具体的には、研究・開発機能のプロセス全般を徹底的に見直し改革を断行しました。今年度からは、新マネジメント体制による有望な製品開発テーマの発掘、効果的な開発の促進、そして最適なタイミングでの市場投入を機能させ、早期に成果を打ち出せるよう傾注して参ります。

更に、企業としての社会的使命・責任を果たすべく、安心して使っていただける、高信頼・高品質な製品、また地球環境へ充分配慮した製品を提供し続けていきます。

(5) 対処すべき課題

グローバルな競争に勝ち抜くため、当社ならびにグループ各社は一丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、市場や市況が急激に変化するようないかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々継続して参ります。

平成16年4月から稼働を開始しました新浜松工場では、当社グループの「生産革新活動」の粋を結集し、蓄積したノウハウを建物デザインから設備の隅々まで設計段階から最大限に導入しており、得意先の海外シフトが加速する中、強かに勝ち残っていく工場を目指しさらなる生産効率の追求に取り組んでいきます。

CCFL(冷陰極型蛍光ランプ)事業においても、急激に拡大している液晶TV市場の動向を素早く捉え、主力生産拠点である(株)スタンレーいわき製作所を強化し新工場を設立しました。現在、急ピッチで稼働を開始しており、平成18年3月までには全生産品目を移管する予定です。新浜松工場同様、生産革新活動を当初から展開し生産効率を最大限に追求してまいります。

さらに、秦野製作所についても、日本国内で生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指し、投資対効果を入念に検討した結果、思い切った再構築を展開することを決定し段階的に着手を開始しました。

グループのグローバル展開におきましては、各地域における市場動向を洞察し、投資効率を慎重に見極めた上で拠点進出を決定し、最適生産体制の充実に努めてまいります。

今後も、グループのグローバルでの強化に努め、世界のあらゆる地域の顧客に対してスピーディーで細やかな対応ができる体制の充実を図ってまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、スタンレーグループ共有の基本的価値観であるスタンレーグループビジョンのもと、経営理念に「光の価値の限りなき追求」、「ものづくりを究める経営革新」、「真に支える人々の幸福の実現」を掲げ、グローバルな事業活動はもとより、「光の5つの価値」＝「光を創る」、「光で感知・認識する」、「光で情報を自在に操る」、「光のエネルギーを活かす」、「光で場を演出する」の探究により社会的価値を創造し、広く社会に貢献することを目指しております。すべてのステークホルダーの期待として、特に株主価値の向上を図るべく、経営の「透明性」、「公正性」を追求し、世界に通用するコーポレートガバナンスの確立に向け邁進しております。

コーポレートガバナンスの体制および施策の実施状況

当社では、監査役制度を採用しております。

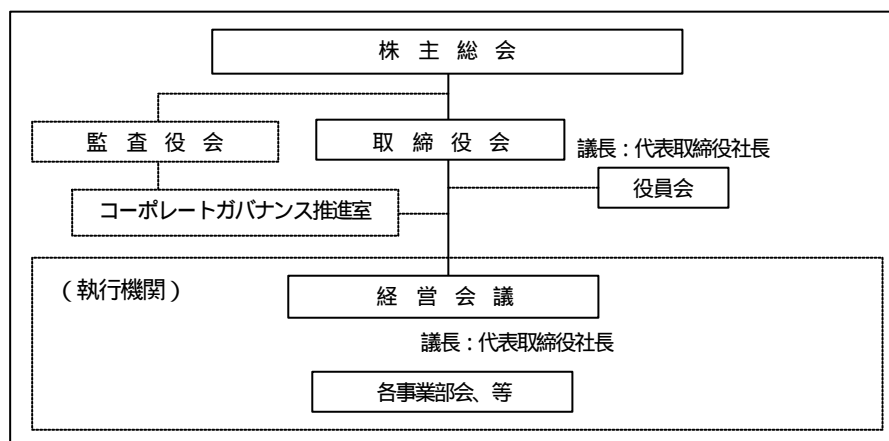
取締役会は、取締役13名で構成され、経営方針等の会社の業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っています。

当社の取締役は、いずれも当社グループ事業に精通しており、取締役会での慎重な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っています。

他方、監査役につきましては、監査役4名(うち社外監査役3名)により監査役会を構成し、取締役の職務執行を監査しております。

十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・実績を有する社外監査役とが活発な意見交換を行うことにより、より公正中立な観点から取締役の職務執行の監査を実施しております。

なお、当社では、執行役員制度を取り入れており、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離をはかっております。



1) I R活動

当社は、説明責任を果たすべく、また、経営の透明性を高めるために、積極的なディスクロージャーを行なうことが重要と考え、I R活動にも注力しております。年数回、社長参加の決算説明会を開催しております。

また、適宜プレス発表の実施およびホームページでのI R情報の開示など、適正開示に努めております。

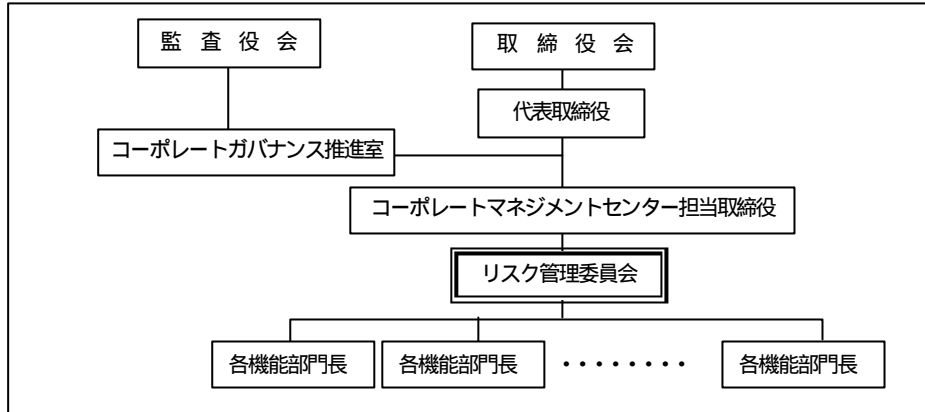
2) リスク管理体制整備の状況

当社は平成15年6月に「リスク管理委員会」を設置し、経営者に直ちに情報が伝わる仕組みを構築するとともに、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するよう努めております。

〔リスク管理委員会設置の目的〕

当社を取り巻く具体的リスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策を定めるとともに、不幸にして危機が発生した場合に安全を確保し、損失を最小限度にとどめるための事後処理対策、再発防止策などを効果的かつ効率的に講じることによって、事業の継続と安定的発展を確保することを目的に、リスク管理委員会を設置・運営しております。

(リスク管理体制)



3) コンプライアンスへの取り組み

当社では、コーポレートマネジメントセンターなどの各管理部門が、それぞれの機能に応じ、内部統制を行っております。また、法令違反行為を防止すべく、総務部法務課、知的財産室が日常業務における監督機能を担当するとともに遵法意識の社内定着をはかるため、必要に応じて社内教育を実施しております。

これら内部統制活動の社会的妥当性を確保するため、弁護士・会計監査人をはじめとする外部専門家に対し、会社の業務全般にわたり適宜、意見聴取を行い、適切な指導を受けています。

4) 環境への取り組み

当社は、環境に配慮した経営にも積極的に取り組んでおります。平成10年に当社の環境経営の行動基準である「環境基本理念・環境方針」を制定し、環境に関する基本的な考え方を明示し、社内教育を通じ、全従業員へ環境への意識づけを徹底しています。

5) 監査役監査の組織および会計監査の相互連携

監査役は社外監査役3名を含む4名で監査役会を構成し、監査役会で定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会及び事業部会等の重要な会議へ出席する他、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧を行っております。また重要な部門・子会社に赴き業務及び財産の状況の調査、会計監査人と定期的な会合を行うなどにより厳正な監査を実施しております。

なお、社外監査役3名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役に支払った報酬 299百万円

監査役に支払った報酬 54百万円

7) 監査報酬の内容

当連結会計年度における会計監査人に対する報酬等は以下の通りであります。

a. 当社および連結子会社が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	32百万円
b. aの合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	32百万円
c. bの合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	27百万円

8) 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、システム監査技術者等その他の補助者も加えて構成されております。

9) コーポレートガバナンス推進室の新設

平成17年4月1日より、会社のガバナンスプロセスの有効性に関する検証、勧告、支援の各機能を強化し、経営の健全性、内部統制、リスク・マネジメントを確保・確立することを目的に、コーポレートガバナンス推進室を設置いたしました。

2. 経営成績および財政状態

(1) 当連結会計年度の業績概況

全般的な営業の概況

当連結会計年度の売上高は2,932億5千9百万円(前期比5.4%増)、営業利益は282億8千6百万円(前期比1.7%増)、経常利益は295億8千2百万円(前期比6.8%増)、当期純利益は176億8千5百万円(前期比6.9%増)となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの概況

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

自動車機器事業の売上高は1,800億4千8百万円(前期比8.4%増)、営業利益は93億6千6百万円(前期比0.7%増)となりました。

電子機器事業の売上高は1,102億8百万円(前期比1.4%増)、営業利益は159億4千6百万円(前期比7.0%増)となりました。

その他事業については、売上高は30億3百万円(前期比15.2%減)、営業利益は1千万円(前期比88.8%減)となりました。

所在地別セグメントの概況

所在地別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

日本の売上高は1,909億1千3百万円(前期比5.7%増)、営業利益は164億9千4百万円(前期比4.9%減)となりました。

北米の売上高は560億8千1百万円(前期比0.6%減)、営業利益は47億5千3百万円(前期比8.6%増)となりました。

アジア・大洋州の売上高は249億2千万円(前期比14.0%増)、営業利益は38億9百万円(前期比29.2%増)となりました。

その他の地域の売上高は213億4千4百万円(前期比10.3%増)、営業利益は19億1千4百万円(前期比17.5%増)となりました。

(2) 財政状態および経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

概要

当連結会計年度におきましては、日本経済は雇用改善による個人消費の緩やかな増加や企業収益が改善するなど、景気回復基調を維持しておりましたが、年度後半に入り、原油価格の上昇による原材料価格の高騰、台風や地震といった自然災害の発生などの影響により、景気は先行き不透明な状況です。

一方、海外に目を向けますと、米国では、減税効果の一巡、原油価格上昇などによる景気鈍化はあったものの、民間需要中心の自律回復局面に変わりはなく、堅調に推移しました。

中国においては、過熱気味に高成長を続けてきた経済に対するハードランディングへの懸念は薄れ、持続的成長への期待が高まりつつあります。

他のアジア各国では、総じて輸出の増加に支えられ好調に推移しました。

欧州では内需の本格的な回復が遅れてはいるものの、輸出の増加により緩やかに景気回復しております。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、世界生産台数が前年に比べ微増となりました。

電子機器産業におきましては、全体としては好調に推移しましたが、需要の一巡によって伸び悩んだものがあるなど製品によってバラつきが見られました。

以上のような環境下、当社グループでは、市場変化への迅速な対応をおこなうべく、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と「生産革新活動」による生産性向上ならびに効率重視の投資などの実施により、利益拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において過去最高となりました。

為替変動の影響

円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ49億円、営業利益は4億円、各々減少したと試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の営業収入、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の東京外国為替市場における平均円レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

売上高および営業利益について

自動車の生産台数は、アジア・大洋州や中国で大幅に伸長したことに加え、日本や欧州で微増、北米で横ばいとなるなど、世界生産は堅調に推移しました。

このような状況の中、高付加価値製品（A F SやH I Dヘッドランプなど）の割合の増加やヘッドランプの大型化、さらに日系カーメーカーの販売台数がアジア、北米、欧州で好調に推移したことにより、四輪事業の売上高は増加しました。

また、二輪事業は、国内およびアジア・大洋州や中国の関係会社が伸長したことにより、全体では増収となった他、A P事業におきましても、競争が一段と激化している市場環境の中、純正や市販市場への積極的な新製品投入により、売上高は増加しました。一方、営業利益は、原油価格高騰による原材料費の上昇や海外新設会社の立上げロスなどの影響により微増となりました。

その結果、自動車機器事業の売上高は1,800億4千8百万円（前期比8.4%増）、営業利益は93億6千6百万円（前期比0.7%増）となりました。

電子機器市場については、全体としては好調に推移しました。しかしF P Dテレビ、D V Dなど旺盛な需要に支えられて出荷金額、出荷台数とも大きく伸張したものが一方、M D、D S Cなど需要の一巡によって伸び悩んだものがあるなど製品によってバラつきが見られました。

当社グループでは、一部の携帯電話、デジタル家電製品の生産調整の影響を受け、発光ダイオード（L E D）や液晶用バックライトユニットが受注減となる一方、好調な市況を背景に液晶T Vや液晶モニタ向けの冷陰極型蛍光ランプ（C C F L）の売上高が大幅に増加するとともに、O A機器向け表示パネル、ストロボ製品なども伸長しました。

これらの結果、電子機器事業の売上高は1,102億8百万円（前期比1.4%増）、営業利益は159億4千6百万円（前期比7.0%増）となりました。

その他事業におきましては、金型事業、身体障害者雇用促進事業、グループ福利厚生・金融・サービス事業は堅調に推移したものの、卸売業の売上高が減少したことにより、売上高は30億3百万円（前期比15.2%減）、営業利益は1千万円（前期比88.8%減）となりました。

所在地別にみますと日本におきましては、製造業の海外への生産移転による国内空洞化が懸念される中、国内自動車生産台数は輸出に支えられ微増となりました。

当社自動車事業におきましては、A F SやH I Dヘッドランプなどの高付加価値製品が増加し、売上高は増加しましたが、営業利益は、原油価格高騰による原材料費の上昇の影響等により、減益となりました。

また、電子機器事業におきましては、市場環境の悪化によるL E Dや液晶用バックライトユニットの受注減を主に液晶T V向けが好調なC C F LおよびO Aパネル、ストロボ製品の伸長で補いました。

その結果、日本の売上高は1,909億1千3百万円（前期比5.7%増）、営業利益は164億9千4百万円（前期比4.9%減）となりました。

北米におきましては、米国自動車販売台数が伸び悩む中、日系カーメーカーは好調を維持しており、当社グループもその影響を追い風として堅調に推移いたしましたが、円高の影響により、円ベースでは減収となりました。

その結果、560億8千1百万円（前期比0.6%減）、営業利益は47億5千3百万円（前期比8.6%増）となりました。

アジア・大洋州におきましては、世界的に好調な二輪市場向け製品および電子デバイスの受注増により、総じて好調に推移しました。

その結果、アジア・大洋州の売上高は249億2千万円（前期比14.0%増）、営業利益は38億9百万円（前期比29.2%増）となりました。

その他の地域におきましては、中国では、内需の成長および輸出の増加により総じて好調に推移しました。また、欧州におきましても、輸出の増加を背景としたゆるやかな景気回復のなか、堅調に推移しました。当社グループも以上のような良好な経済環境により、好調に推移しました。

その他の地域の売上高は213億4千4百万円（前期比10.3%増）、営業利益は19億1千4百万円（前期比17.5%増）となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の1億1千7百万円の費用（純額）から、12億9千6百万円の収益（純額）となりました。主に、円が米ドルに対して円高になったことによる為替差損の減少及び技術提供収入の増加によるものです。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度の7億4千8百万円の損失（純額）から、5億4千3百万円の損失（純額）となりました。主に、投資有価証券の保有見直しに伴う投資有価証券売却益の発生および固定資産除却損が増加したことによるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の269億5千2百万円から7.7%増加し、290億3千8百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の36.1%から1.1ポイント低下し、35.0%となりました。

税率低下の主な理由は、日本の平成16年税制改正により事業税の一部に外形標準課税が導入されたことによるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、主としてPT. Indonesia Stanley Electric, Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.及び広州斯坦雷電気有限公司の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の6億7千2百万円に対し、当連結会計年度は11億7千5百万円となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltdの持分に対する利益からなり、前連結会計年度の6億3千2百万円に対し、当連結会計年度は6億8千4百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の165億4千1百万円に対し、4期連続して過去最高の176億8千5百万円となりました。なお、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の88.38円に対し、94.44円となりました。

キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,872	33,684	2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,577	29,227	1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,843	4,000	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	1,218	1,464
現金及び現金同等物の増減額	5,697	761	6,458
現金及び現金同等物の期首残高	32,635	33,232	597
連結子会社等の決算期変更に伴う期首残高増加額	-	165	165
現金及び現金同等物の期末残高	38,332	32,635	5,697

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが 358 億 7 千 2 百万円でした。短期借入による収入 14 億 1 千万円、有形固定資産の取得による支出 295 億 2 千 7 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 56 億 9 千 7 百万円増加し、当連結会計年度末は、383 億 3 千 2 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、税金等調整前当期純利益の増加 20 億 8 千 6 百万円、減価償却費の増加 33 億 2 千 2 百万円、売上債権の増加額の減少 90 億 6 千万円による資金増がありました。一方、仕入債務の増加額の減少 71 億 2 千 9 百万円、法人税等の支払額増加 32 億 6 千 5 百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ 21 億 8 千 8 百万円増加し、358 億 7 千 2 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、投資有価証券の売却による収入の増加 23 億 8 千 9 百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ 16 億 5 千万円増加し 275 億 7 千 7 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、短期借入による収入の増加 13 億 4 千 6 百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ 11 億 5 千 7 百万円増加し、28 億 4 千 3 百万円となりました。

主な契約債務

(単位:百万円)

主な契約債務	合計	1年内	1年超
借入金	9,743	9,003	739
社債	10,000	-	10,000

借入金については、主として銀行借入によるものであります。

また社債は、平成 15 年 11 月に発行した期間 5 年の無担保社債であり、同年 12 月に償還を迎えた第 1 回無担保社債(100 億円)の償還資金として使用いたしました。

当社グループの第三者に対する保証は、当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証であり、保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社が代わりに弁済する義務があります。平成 17 年 3 月 31 日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計は、53 百万円であります。

財務政策

当社グループは、グローバルなグループ経営の実現に向けて、機動的かつ効率的な資金循環のできる体制の充実を図っております。日本においては、国内グループ各社に対する当社及びグループ金融子会社を通じた調達体制を、海外においては、北米で持株会社や、アジア・大洋州でシンガポールにある金融統括会社を使って域内の資金循環を実施しております。

3. 事業等のリスクについて

当社ならびにグループ各社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本、北米、アジア、中国、欧州とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、北米、その他の地域において販売されており、各地域における景気・消費動向等が、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成16年3月期では36.6%、平成17年3月期では36.5%となっております。このため為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 次期の業績見込、利益配分について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
次期連結会計年度 (平成18年3月期)	311,000	32,300	34,500	20,000
当連結会計年度 (平成17年3月期)	293,259	28,286	29,582	17,685
増減率	6.0%	14.2%	16.6%	13.1%

なお、次期の為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

日本経済は、回復基調を持続しておりますが、原油価格の上昇による原材料価格の高騰などにより、景気は減速感を強めており、また、FPDテレビ、DVDなど市場を牽引していた製品では、競争激化によって価格下落が進行し、先行きが懸念される状況下にあります。

また、米国の景気も日本と同様に、減税効果の剥落や原油価格の高騰により個人消費が落ち込む懸念があるなど楽観できるものではなく、仮に米国の景気が減速するという事態になれば、輸出が低迷することによりアジアや欧州各国の景気も減速傾向となることが懸念されます。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、中国を中心とした海外生産への速やかな対応と、品質向上およびコスト低減に対する要求が、一段と厳しさを増しております。

また、電子機器産業におきましては、成長が期待される分野を中心に激しい製品・技術開発競争が繰り広げられ、海外を中心とした新規参入企業の脅威も無視できなくなっており、受注拡大し勝ち残っていくためにはより一層ダイナミックで迅速な対応が不可欠となっております。

以上のような過酷な事業環境ではありますが、グループの総力を上げて取り組んでいる「生産革新活動」による効果は着実に成果につながってきており、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、グループ一丸となって推進していく所存です。

以上により、次期の業績については、売上高は3,110億円（前期比6.0%増）、営業利益は323億円（前期比14.2%増）、経常利益は345億円（前期比16.6%増）、当期純利益は200億円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、適正な利益還元を基本とし、四期連続で当社の過去最高の当期純利益を達成したことにより、期末配当金は、当中間配当金の7円から2円増配し1株当たり9円とし、年間配当金を16円とさせていただきますと予定しております。

なお、次期配当金についても、五期連続で当社の過去最高の当期純利益を更新する見通しであることから年間配当金は、増配を実施し1株当たり18円とし、中間配当金ならびに期末配当金は、それぞれ1株当たり9円とさせていただきますと予定しております。

連結貸借対照表

区分	当連結会計年度 (A) (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (B) (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減 (A) - (B)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	34,240		26,940		7,300
受取手形及び売掛金	67,391		65,799		1,592
有価証券	4,102		5,901		1,799
たな卸資産	17,657		14,784		2,873
繰延税金資産	2,879		2,665		214
その他	5,449		4,895		554
貸倒引当金	132		140		8
流動資産合計	131,588	49.4	120,846	48.4	10,742
固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物及び構築物	30,130		24,651		5,479
機械装置及び運搬具	30,427		23,325		7,102
工具器具及び備品	15,540		14,950		590
土地	10,910		10,551		359
建設仮勘定	6,793		13,886		7,093
有形固定資産合計	93,802	(35.2)	87,365	(34.9)	6,437
(2) 無形固定資産					
連結調整勘定	71		98		27
その他	5,742		5,355		387
無形固定資産合計	5,813	(2.2)	5,453	(2.2)	360
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	30,811		31,703		892
繰延税金資産	2,238		1,947		291
その他	1,936		2,626		690
貸倒引当金	1		5		4
投資その他の資産合計	34,985	(13.2)	36,272	(14.5)	1,287
固定資産合計	134,602	50.6	129,091	51.6	5,511
資産合計	266,190	100.0	249,937	100.0	16,253

区分	当連結会計年度(A) (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成16年3月31日現在)		増減 (A)-(B)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	45,973		44,957		1,016
短期借入金	8,249		6,683		1,566
1年内返済予定の長期借入金	754		1,508		754
未払法人税等	5,080		5,974		894
繰延税金負債	0		4		4
賞与引当金	3,262		3,314		52
その他	12,568		14,113		1,545
流動負債合計	75,890	28.5	76,557	30.6	667
固定負債					
社債	10,000		10,000		-
長期借入金	739		1,628		889
繰延税金負債	2,859		3,319		460
退職給付引当金	22,730		21,364		1,366
役員退職慰労引当金	1,025		952		73
その他	1,152		860		292
固定負債合計	38,506	14.5	38,125	15.3	381
負債合計	114,396	43.0	114,682	45.9	286
(少数株主持分)					
少数株主持分	5,740	2.1	4,517	1.8	1,223
(資本の部)					
資本金	30,514	11.5	30,514	12.2	-
資本剰余金	29,825	11.2	29,825	11.9	-
利益剰余金	81,637	30.7	66,690	26.7	14,947
その他有価証券 評価差額金	13,066	4.9	13,306	5.3	240
為替換算調整勘定	5,408	2.1	6,034	2.4	626
自己株式	3,582	1.3	3,564	1.4	18
資本合計	146,052	54.9	130,738	52.3	15,314
負債、少数株主持分 及び資本合計	266,190	100.0	249,937	100.0	16,253

連結損益計算書

区分	当連結会計年度 (A) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (B) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			増減 (A) - (B)	
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高		293,259	100.0		278,300	100.0	14,959	5.4
売上原価		232,953	79.4		219,823	79.0	13,130	6.0
売上総利益		60,306	20.6		58,477	21.0	1,829	3.1
販売費及び一般管理費		32,019	11.0		30,659	11.0	1,360	4.4
営業利益		28,286	9.6		27,817	10.0	469	1.7
営業外収益								
受取利息	251			245				
受取配当金	289			380				
持分法による投資利益	684			632				
技術提供収入	933			590				
雑収入	418	2,577	0.9	496	2,345	0.9	232	9.9
営業外費用								
支払利息	319			414				
固定資産解体撤去費用	313			51				
為替差損	127			896				
制度変更に伴う 追加法定福利費	-			300				
設備クレーム費用	-			299				
雑損失	520	1,281	0.4	500	2,462	0.9	1,181	48.0
経常利益		29,582	10.1		27,700	10.0	1,882	6.8
特別利益								
固定資産売却益	439			37				
投資有価証券売却益	1,738	2,177	0.7	-	37	0.0	2,140	-
特別損失								
固定資産除却損	2,605			785				
有価証券評価損	115	2,720	0.9	-	785	0.3	1,935	246.3
税金等調整前 当期純利益		29,038	9.9		26,952	9.7	2,086	7.7
法人税、住民税 及び事業税	10,973			10,817				
法人税等調整額	796	10,177	3.5	1,079	9,737	3.5	440	4.5
少数株主利益		1,175	0.4		672	0.3	503	74.7
当期純利益		17,685	6.0		16,541	5.9	1,144	6.9

連結剰余金計算書

区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		29,825		29,825
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	-	-
資本剰余金期末残高		29,825		29,825
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		66,690		51,584
利益剰余金増加高				
当期純利益	17,685		16,541	
連結子会社等の決算期 変更に伴う剰余金増加高	-	17,685	1,305	17,847
利益剰余金減少高				
配当金	2,597		2,598	
役員賞与	140		143	
(うち監査役賞与)	(10)	2,738	(10)	2,741
利益剰余金期末残高		81,637		66,690

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,038	26,952
減価償却費	18,576	15,254
貸倒引当金の減少額	17	35
賞与引当金の増減額	51	32
退職給付引当金の増加額	1,367	2,598
受取利息及び受取配当金	540	625
支払利息	319	414
持分法による投資利益	684	632
有価証券売却益		18
有価証券評価損	115	
投資有価証券売却益	1,738	
固定資産除売却損益	2,166	748
売上債権の増加額	1,222	10,282
たな卸資産の増加額	2,744	302
仕入債務の増加額	669	7,798
その他	2,322	464
小計	47,575	42,365
利息及び配当金の受取額	809	725
利息の支払額	282	443
法人税等の支払額	12,228	8,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,872	33,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入	198	373
有価証券の売却による収入		400
有形固定資産の取得による支出	29,527	26,851
有形固定資産の売却による収入	1,200	722
無形固定資産の取得による支出	1,686	2,056
投資有価証券の取得による支出	45	493
投資有価証券の売却による収入	2,586	197
その他	303	1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,577	29,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,410	64
長期借入れによる収入	685	729
長期借入金の返済による支出	2,392	1,903
社債の発行による収入		10,000
社債の償還による支出		10,000
自己株式の取得による支出	18	130
少数株主への株式の発行による収入	99	230
持分法適用会社への株式の発行による収入	80	
配当金の支払額	2,597	2,598
少数株主への配当金の支払額	111	392
その他	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,843	4,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	1,218
現金及び現金同等物の増減額	5,697	761
現金及び現金同等物の期首残高	32,635	33,232
連結子会社等の決算期変更に伴う期首残高増加額		165
現金及び現金同等物の期末残高	38,332	32,635

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 32 社をすべて連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーいわき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Lumax Industries Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司及び上海斯坦雷電気有限公司の決算日はともに 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）

時価のないもの ... 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場、並びに在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度(A) (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成16年3月31日現在)	増 減 (A) - (B)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	168,436 百万円	167,247 百万円	1,189 百万円
2. 関連会社に対するものは以下のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	4,586 百万円	4,026 百万円	560 百万円
投資有価証券(出資金)	16 百万円	16 百万円	- 百万円
3. 担保資産			
担保に供している資産			
建物及び構築物(帳簿価額)	- 百万円	769 百万円	769 百万円
機械装置及び運搬具(帳簿価額)	- 百万円	84 百万円	84 百万円
土地	- 百万円	24 百万円	24 百万円
合 計	- 百万円	878 百万円	878 百万円
担保付債務			
短期借入金	- 百万円	100 百万円	100 百万円
合 計	- 百万円	100 百万円	100 百万円
4. 保証債務			
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			
従業員の住宅資金借入金	53 百万円	73 百万円	20 百万円
天津斯坦雷坂田電材有限公司	- 百万円	1 百万円	1 百万円
合 計	53 百万円	75 百万円	22 百万円
5. 発行済株式総数			
普通株式	188,240,256 株	188,240,256 株	- 株
6. 自己株式の保有数			
連結会社が保有する当社の株式数			
普通株式	2,700,269 株	2,689,753 株	10,516 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度(A) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度(B) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減 (A) - (B)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給与賞与諸手当	10,491 百万円	10,472 百万円	19 百万円
退職給付費用	1,886 百万円	1,801 百万円	85 百万円
賞与引当金繰入額	1,114 百万円	1,133 百万円	19 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	139 百万円	141 百万円	2 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	4,440 百万円	4,358 百万円	82 百万円
3. 固定資産売却益			
工具器具及び備品	4 百万円	23 百万円	19 百万円
機械装置及び運搬具	9 百万円	12 百万円	3 百万円
土地	423 百万円	- 百万円	423 百万円
その他	0 百万円	1 百万円	1 百万円
4. 固定資産除却損			
建物及び構築物	734 百万円	59 百万円	675 百万円
工具器具及び備品	465 百万円	450 百万円	15 百万円
機械装置及び運搬具	1,358 百万円	229 百万円	1,129 百万円
その他	47 百万円	45 百万円	2 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度(A) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度(B) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減 (A) - (B)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	34,240百万円	26,940百万円	7,300百万円
有価証券勘定	4,102百万円	5,901百万円	1,799百万円
預入れ期間が3か月を超える 定期預金	10百万円	206百万円	197百万円
現金及び現金同等物	38,332百万円	32,635百万円	5,697百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,995	25,974	21,978
小計	3,995	25,974	21,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	599	599	-
小計	599	599	-
合計	4,595	26,574	21,978

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
2,586	1,738

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内 容	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	4,692
(2)その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	3,389
非上場株式(店頭売買株式を除く)	145
その他	112
合 計	8,339

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について115百万円の減損処理を行っており、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,712	27,202	22,490
小計	4,712	27,202	22,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	245	187	57
小計	245	187	57
合計	4,958	27,390	22,432

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内 容	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式 関 連 会 社 株 式	4,122
(2)そ の 他 有 価 証 券 マネー・マネージメント・ファンド	5,788
非上場株式(店頭売買株式を除く)	189
そ の 他	112
合 計	10,213

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、平成元年3月1日より適格退職年金制度に全面移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金制度については11社が、適格退職年金制度については7社が、また、退職一時金制度については4社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成16年3月31日現在)	増 減 (A) - (B)
退職給付債務	90,271	86,467	3,804
年金資産 (注)2	44,121	39,321	4,800
未積立退職給付債務(+)	46,150	47,145	995
未認識数理計算上の差異	25,657	28,207	2,550
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,236	2,426	190
退職給付引当金(+)	22,730	21,364	1,366

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は前連結会計年度において180百万円、

当連結会計年度において167百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度(B) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減 (A) - (B)
勤務費用	3,364	2,885	479
利息費用	1,729	1,872	143
期待運用収益	1,572	1,301	271
数理計算上の差異の費用処理額	2,172	1,899	273
過去勤務債務の費用処理額	189	189	-
退職給付費用(+)	5,504	5,165	339

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(7~15年)に よる定額法により費用処理をして おります。	発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(7~15年)に よる定額法により費用処理をして おります。
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(7~15年)による 定額法により按分した額をそれぞれ 発生の日連結会計年度から費用処理 することとしております。	各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(7~15年)による 定額法により按分した額をそれぞれ 発生の日連結会計年度から費用処理 することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(1) 流動資産	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	1,277 百万円
未払事業税等	366 百万円
未払費用	333 百万円
その他	903 百万円
繰延税金資産合計	<u>2,879 百万円</u>
(2) 固定資産	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,691 百万円
固定資産未実現利益	441 百万円
その他	104 百万円
繰延税金資産合計	<u>2,238 百万円</u>
(3) 流動負債	
(繰延税金負債)	
貸倒引当金	0 百万円
繰延税金負債合計	<u>0 百万円</u>
(4) 固定負債	
(繰延税金負債)	
有価証券評価差額金	8,875 百万円
減価償却費	1,774 百万円
固定資産圧縮積立金	502 百万円
その他	157 百万円
繰延税金負債合計	<u>11,309 百万円</u>
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	7,142 百万円
金型除却損	769 百万円
役員退職慰労引当金	351 百万円
その他	186 百万円
繰延税金資産合計	<u>8,450 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>2,859 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

当連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日現在)

当社の法定実効税率	40.4%
(調整)	
当社より低い法定実効税率の影響	2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税等均等割額	0.2%
試験研究費税額控除	1.3%
その他税額控除	1.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.0%</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	180,048	110,208	3,003	293,259	-	293,259
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	20,996	4,175	25,647	(25,647)	-
計	180,524	131,204	7,178	318,907	(25,647)	293,259
営業費用	171,158	115,258	7,168	293,585	(28,612)	264,973
営業利益	9,366	15,946	10	25,322	2,964	28,286
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	102,149	83,154	1,848	187,152	79,037	266,190
減価償却費	11,825	4,852	86	16,764	1,811	18,576
資本的支出	16,911	9,415	191	26,518	1,869	28,388

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	166,077	108,681	3,541	278,300	-	278,300
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	727	22,603	5,016	28,348	(28,348)	-
計	166,805	131,285	8,558	306,649	(28,348)	278,300
営業費用	157,504	116,377	8,468	282,351	(31,868)	250,483
営業利益	9,300	14,907	89	24,297	3,520	27,817
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	88,317	76,211	1,973	166,503	83,434	249,937
減価償却費	9,507	4,109	86	13,703	1,551	15,254
資本的支出	17,494	7,984	98	25,577	7,329	32,907

(注) 1. 事業区分の方法 事業の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

自動車機器事業 四輪照明製品、二輪照明製品、アクセサリ&パーツ製品

電子機器事業 コンポーネンツ製品、電子応用製品

その他事業 その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 83,434 百万円、

当連結会計年度 79,037 百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的知見研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	190,913	56,081	24,920	21,344	293,259	-	293,259
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,981	361	11,433	9,854	56,631	(56,631)	-
計	225,895	56,443	36,354	31,198	349,891	(56,631)	293,259
営業費用	209,400	51,689	32,544	29,284	322,918	(57,945)	264,973
営業利益	16,494	4,753	3,809	1,914	26,972	1,313	28,286
資産	124,680	26,816	15,550	20,105	187,152	79,037	266,190

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	180,702	56,396	41,202	278,300	-	278,300
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,184	657	10,219	46,061	(46,061)	-
計	215,887	57,054	51,421	324,362	(46,061)	278,300
営業費用	198,535	52,675	46,841	298,052	(47,569)	250,483
営業利益	17,352	4,379	4,579	26,310	1,507	27,817
資産	114,192	26,051	26,258	166,503	83,434	249,937

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 アメリカ

アジア・大洋州 タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港

その他の地域 中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度83,434百万円、当連結会計年度79,037百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。

4. 所在地別セグメント情報の区分の方法は、従来、日本・北米・その他の地域としていましたが、連結売上高に占めるアジア・大洋州地域の重要性が相対的に増してきたため、当連結会計年度よりアジア・大洋州地域を区分して記載することとしました。

当連結会計年度と同一の区分の方法によった場合の前連結会計年度の所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	180,702	56,396	21,853	19,348	278,300	-	278,300
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,184	657	8,930	9,137	53,910	(53,910)	-
計	215,887	57,054	30,784	28,485	332,211	(53,910)	278,300
営業費用	198,535	52,675	27,834	26,855	305,900	(55,417)	250,483
営業利益	17,352	4,379	2,949	1,629	26,310	1,507	27,817
資産	114,192	26,051	12,322	13,936	166,503	83,434	249,937

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	56,482	50,478	106,961
連結売上高(百万円)			293,259
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	17.2	36.5

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,518	44,289	101,808
連結売上高(百万円)			278,300
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	15.9	36.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ、カナダ

その他の地域 ... 中国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125千	自動車機器事業 電子機器事業	所有 直接 30.0 間接 0.4	兼任 2人 出向 4人	当社製品の 製造販売	技術提供収入	545	-	-

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125千	自動車機器事業 電子機器事業	所有 直接 30.0 間接 0.4	兼任 2人 出向 4人	当社製品の 製造販売	技術提供収入	408	-	-

(取引条件及び取引条件の決定等)

技術提供収入については、技術提供の内容に基づき、交渉の上、決定しております。